

平成 30 事業年度

法人単位財務諸表

第 16 期

自 平成30年4月 1日

至 平成31年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,134,735,099,556	
有価証券		270,900,000,000	
受取手形		3,327,135,592	
電子記録債権		250,042,245	
割賦債権		2,123,177,330,140	
船舶未収金	4,838,783,059		
貸倒引当金	-452,618,817	4,386,164,242	
未成工事支出金		16,672,689,376	
貯蔵品		2,690,781,385	
処分用資産			
処分用有価証券	118,745,000,000		
処分用その他資産	60	118,745,000,060	
未収収益		6,453,890,043	
貸付金	11,850,421,537		
貸倒引当金	-38,421,537	11,812,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		6,934,600,000	
未収金		33,211,160,291	
供託金		49,449,490	
その他		370,387,858	
流動資産合計			3,733,715,730,278
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	245,742,276,923		
減価償却累計額	-73,610,059,423		
減損損失累計額	-300,096,557	171,832,120,943	
構築物	4,976,067,017,291		
減価償却累計額	-1,359,687,287,526		
減損損失累計額	-8,215,342	3,616,371,514,423	
機械装置	332,211,329,925		
減価償却累計額	-155,571,598,898	176,639,731,027	
共有船舶	338,070,143,691		
減価償却累計額	-142,857,697,279		
減損損失累計額	-137,542,691	195,074,903,721	
工具器具備品	812,564,120		
減価償却累計額	-647,473,157	165,090,963	
土地	759,489,798,763		
減損損失累計額	-30,742,857	759,459,055,906	
リース資産	277,403,742		
減価償却累計額	-69,128,101	208,275,641	
建設仮勘定		1,243,231,296,008	
有形固定資産合計			6,162,981,988,632
2 無形固定資産			
借地権		56,550,356,217	
施設利用権		78,186,063,356	
その他		125,127,702	
無形固定資産合計			134,861,547,275
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,586,819,570,844	
長期未収金	44,803,089,101		
貸倒引当金	-61,140,101	44,741,949,000	
破産更生債権等	367,515,829		
貸倒引当金	-362,825,829	4,690,000	
未収貸付料予定額		640,693,959	
退職給付引当金見返		6,180,732,891	
その他		507,691,608	
投資その他の資産合計			3,638,895,328,302
固定資産合計			9,936,738,864,209
資産合計			13,670,454,594,487

負債の部

I 流動負債

短期借入金		11,794,000,000	
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		108,000,000,000	
1年以内返済予定長期借入金		154,540,054,000	
1年以内支払予定リース債務		73,053,717	
未払金		68,458,483,492	
未払費用		8,677,609,803	
前受金		9,933,706,475	
受託業務前受金		17,263,524,241	
預り手形		3,327,135,592	
預り電子記録債権		250,042,245	
引当金			
賞与引当金	755,111,901	755,111,901	
その他		1,039,162,874	

流動負債合計

384,111,884,340

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	215,439		
資産見返補助金等	3,120,759,732,353		
資産見返負担金	40,996,872,124		
建設仮勘定見返補助金等	690,518,035,277		
建設仮勘定見返負担金	1,489,920,068		
新幹線資産見返負債	582,015,064,920	4,435,779,840,181	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券		1,343,100,000,000	
債券発行差額		46,500	
長期借入金		4,396,768,999,408	
リース債務		161,936,502	
長期前受金		180,792,725,509	
引当金			
退職給付引当金	15,338,838,703		
船舶共有契約解除等損失引当金	760,384,634		
共済年金追加費用引当金	513,985,000,000		
恩給負担金引当金	1,333,868,000		
業務災害補償費引当金	16,256,193,000	547,674,284,337	
債務引継見返勘定		265,776,503,592	
その他		1,260,547,920	

固定負債合計

11,171,314,883,949

III 法令に基づく引当金等

譲渡調整引当金		145,224,920,374	
---------	--	-----------------	--

法令に基づく引当金等合計

145,224,920,374

負債合計

11,700,651,688,663

純資産の部

I 資本金

政府出資金		115,169,706,543	
資本金合計			115,169,706,543

II 資本剰余金

資本剰余金	621,959,758,332		
損益外減価償却累計額(一)	-14,390,841,503		
損益外減損損失累計額(一)	-30,747,388		
資本剰余金合計			607,538,169,441

III 利益剰余金

利益剰余金合計		1,247,095,029,840	
---------	--	-------------------	--

純資産合計

1,969,802,905,824

負債純資産合計

13,670,454,594,487

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
建設業務費			
鉄道施設譲渡原価		74,953,088,408	
減価償却費		181,035,585,925	
受託業務費		13,416,264,103	
新幹線資産見返負債繰入		50,524,995,398	
その他		46,223,498,382	366,153,432,216
海事業務費			
貨物船保険料分担金		139,721,932	
減価償却費		21,952,324,713	
船舶共有契約解除等損失引当金繰入		98,877,877	
その他		82,353,329	22,273,277,851
地域公共交通等業務費			
事業管理諸費		3,780,000	
融資事業諸費		6,331,680	
その他		1,280,000	11,391,680
鉄道整備助成業務費			
鉄道施設譲渡原価		8,497,720,213	
鉄道整備助成費		10,842,845,704	19,340,565,917
資産処分業務費			
処分用資産売却原価	37,640,274,088	37,640,274,088	
処分用土地売却原価		82,896,381	
職員給与		15,179,784	
法定福利費		45,741,807	
出向受入職員人件費		8,461,913	
賞与引当金繰入		3,114,500	
外部委託費		164,156,660	37,959,825,133
その他			
共済関係業務費			
恩給負担金		60,278,000	
業務災害補償費		1,192,742,856	
業務災害補償費引当金繰入		278,389,695	
日本鉄道共済組合負担金		152,638,010	
その他		74,276,133	1,758,324,694
鉄道支援助成業務費			
鉄道支援助成金		16,187,405,000	16,187,405,000
一般管理費			
役員給与		1,999,685,915	
法定福利費		351,311,746	
出向受入職員人件費		266,899,510	
借料及び損料		353,490,422	
賞与引当金繰入		129,590,817	
退職給付費用		100,778,470	
減価償却費		201,537,363	
租税公課		67,910,638	
その他		407,567,190	3,878,772,071
財務費用			
支払利息		44,926,148,757	
債券発行費		464,148,655	
その他		43,399,978	45,433,697,390
雑損			628,916,669
経常費用合計			513,625,608,621

経常収益			
運営費交付金収益		248,935,045	
鉄道施設譲渡収入		154,976,937,157	
鉄道施設賃料収入		114,995,922,800	
船舶使用料収入		24,726,587,166	
処分用土地売却収入		84,808,819,850	
附帯事業収入		2,414,200	
受託業務収入			
政府等受託業務収入	47,098,364		
その他の受託業務収入	<u>13,369,165,739</u>	13,416,264,103	
補助金等収益		10,950,258,160	
資産見返補助金等戻入		137,994,396,945	
建設仮勘定見返補助金等戻入		359,607,951	
貸倒引当金戻入益		301,468,235	
共済年金追加費用引当金戻入益		12,673,098,000	
その他		40,469,755,004	
財務収益			
受取利息	<u>29,884,398</u>	29,884,398	
雑益		<u>1,474,959,364</u>	
経常収益合計			<u>597,429,308,378</u>
経常利益			<u>83,803,699,757</u>
臨時損失			
固定資産除却損		7,793,257	
固定資産売却損		<u>8,738,472</u>	16,531,729
臨時利益			
固定資産売却益		<u>7,672</u>	<u>7,672</u>
当期純利益			83,787,175,700
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>140,596,216</u>
当期総利益			<u><u>83,927,771,916</u></u>

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-406,338,647,982
	人件費支出	-16,368,586,760
	鉄道助成補助金支出	-11,584,810,372
	鉄道支援助成金支出	-16,187,405,000
	共済年金追加費用の支払による支出	-83,564,902,000
	恩給負担金の支払による支出	-325,963,000
	業務災害補償費の支払による支出	-3,743,327,390
	その他の業務支出	-15,433,545,223
	運営費交付金収入	249,030,000
	鉄道施設譲渡収入	85,745,345,516
	鉄道施設賃貸収入	114,519,968,988
	海事業務収入	25,160,776,214
	地域公共交通等業務収入	52,443,236
	鉄道助成業務収入	98,441,775,557
	処分用資産売却収入	67,751,451,950
	土地等貸付収入	217,296
	受託業務収入	8,766,223,751
	貸付による支出	-59,173,461,000
	貸付金の回収による収入	23,474,456,931
	補助金等収入	167,134,813,963
	その他の業務収入	6,282,745,965
	小計	-15,141,399,360
	利息及び配当金の受取額	27,240,071
	利息の支払額	-48,887,580,806
	国庫納付金の支払額	-155,001,666
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-64,156,741,761
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-517,400,000,000
	有価証券の償還による収入	499,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-34,556,052,666
	有形固定資産の売却による収入	3,738,414,851
	無形固定資産の取得による支出	-60,006,468
	定期預金の預入による支出	-272,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	194,900,000,000
	その他	54,105,422
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-126,323,538,861
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	11,794,000,000
	短期借入金の返済による支出	-16,510,000,000
	債券の発行による収入	142,100,000,000
	債券の償還による支出	-137,500,000,000
	長期借入れによる収入	89,200,000,000
	長期借入金の返済による支出	-166,458,921,000
	リース債務の返済による支出	-60,725,850
	不要財産に係る国庫納付等による支出	-201,453,443
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-77,637,100,293
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-268,117,380,915
VI	資金期首残高	1,222,852,480,471
VII	資金期末残高	954,735,099,556

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
行政サービス実施コスト計算書
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
建設業務費	366,153,432,216	
海事業務費	22,273,277,851	
地域公共交通等業務費	11,391,680	
鉄道整備助成業務費	19,340,565,917	
特例業務費	39,718,149,827	
鉄道支援助成業務費	16,187,405,000	
一般管理費	3,878,772,071	
財務費用	45,433,697,390	
雑損	628,916,669	
固定資産除却損	7,793,257	
固定資産売却損	8,738,472	513,642,140,350
(2) (控除)自己収入等		
鉄道施設譲渡収入	-154,976,937,157	
鉄道施設賃貸収入	-114,995,922,800	
船舶使用料収入	-24,726,587,166	
処分用資産売却収入	-84,808,819,850	
附帯事業収入	-2,414,200	
受託業務収入	-13,416,264,103	
貸倒引当金戻入益	-301,468,235	
共済年金追加費用引当金戻入益	-12,673,098,000	
その他	-39,533,854,830	
財務収益	-29,884,398	
雑益	-1,474,959,364	
固定資産売却益	-7,672	-446,940,217,775
業務費用合計		66,701,922,575
II 損益外減価償却相当額		906,239,891
III 損益外除売却差額相当額		679,725
IV 引当外賞与見積額		280,431
V 引当外退職給付増加見積額		64,106,690
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	205,763,123	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	205,763,123
VII 行政サービス実施コスト		<u>67,878,992,435</u>

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～17年
共有船舶	5～18年
工具器具備品	2～15年
リース資産	5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	3～30年
-------	-------

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

(3) 船舶共有契約解除等損失引当金

船舶共有契約(海上運送事業者と費用を分担して建造した船舶の使用料等に係る船舶共有契約)の解約等による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)に係る年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、 -0.1%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、 4.2%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、 -0.1%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、退職給付及び確定給付企業年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については引当金を計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(2) 退職給付見積額の計上基準

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

(3) その他の事項

当機構は、旧国鉄の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、共済年金追加費用の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

5. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

譲渡調整引当金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定に基づき鉄道施設の譲渡時における損失に充てるため、当該鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を上回った場合、その上回った額を計上しております。

6. 未収貸付料予定額の計上根拠及び計上基準

省令第11条第1項及び第2項の規定に基づき鉄道施設に係る貸付料のうち元金相当額が当該鉄道施設の減価償却額を下回った場合、その下回った額を計上しております。

7. 退職給付引当金見返の計上根拠及び計上基準

省令第 11 条の 2 の規定に基づき事業年度末における退職給付引当金から退職給付費用として配賦された額を減じて得た額を計上しております。

8. 新幹線資産見返負債の計上根拠及び計上基準

省令第 10 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の収益に計上される額の合計額から同項第 3 号及び第 4 号の費用に計上される額の合計額を減じて得た額を計上しております。

9. 債務引継見返勘定の計上根拠及び計上基準

津軽海峡線鉄道施設に係る資産のうち、債務等処理法附則第 7 条の規定による廃止前の日本国有鉄道清算事業団法(昭和 61 年法律第 90 号)附則第 9 条第 2 項の規定により債務等処理法附則第 2 条第 1 項の規定による解散前の日本国有鉄道清算事業団へ承継した債務に係る資産に相当する額を計上しております。

10. 有価証券(処分用を含む)の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

11. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による低価法によっております。

(2) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(3) 処分用資産(有価証券を除く)

個別法による低価法によっております。

12. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって償却しております。ただし、建設勘定における鉄道施設の貸付及び譲渡に係るもの(建設中のものを除く。)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令(平成 15 年政令第 293 号)に基づく収益に対応させるため一括して費用処理しております。

13. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成 31 年 4 月 5 日付の事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

14. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税は個々の資産の取得原価に算入しております。

16. その他の重要な会計処理

(1) 財務費用の原価算入

鉄道施設建設中に係る財務費用については、資産に含めて処理しております。

(2) 割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

(3) 船舶共有建造制度の概要と会計処理

① 船舶共有建造制度

当機構と海上運送事業者が、費用を分担して船舶の建造を行い、竣工後、当該船舶を費用の分担割合に応じて、当機構と海上運送事業者で共有します。

共有船舶については、海上運送事業者が使用・管理し、当機構に対して共有期間を通じて船舶使用料を支払うこととなります。

② 会計処理

共有船舶の会計処理については、機構持分を「共有船舶」として有形固定資産に計上するとともに、耐用年数にわたって定額法による減価償却を実施しております。

また、船舶使用料収入は、共有期間にわたって均等額を収益計上しております。

II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 10,786,851 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 8,994,261 円
3. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権
割賦債権については、一年を超えて入金期日の到来するものが含まれておりますが、回収年度の金利情勢によって元本回収額が変動するため、注記を省略しております。
4. 業務活動により生じた債権に係る預り手形
船舶共有建造業務による担保受入手形 46,635,603 円
上記受取手形は、現時点において将来の船舶使用料等に充てられることが予定されていない担保受入手形であり、貸借対照表上の「受取手形」と区分し、注記事項としております。
5. 積立金の国庫納付等
積立金の国庫納付等については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

〔損益計算書関係〕

共済年金追加費用引当金戻入益、業務災害補償費引当金繰入は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額及び利息費用であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,134,735,099,556 円
定期預金	<u>-180,000,000,000 円</u>
資金期末残高	954,735,099,556 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

引当外退職給付増加見積額のうち、62,188,947 円については国からの出向職員に係るものであります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 資金の借入・調達

当機構では、鉄道建設及び船舶の建造等に必要な資金の一部を借入金及び債券発行により調達しております。

② 資金の運用

特例業務勘定においては、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号)第47条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っており、また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理などを適切に行うこととしております。なお、このほか、余裕資金が生じた場合は譲渡性預金等により短期的な運用を行っております。

③ 債権の管理・リスク

割賦債権は、当機構が建設し鉄道事業者に譲渡した鉄道施設に係るもののほか、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対する既設新幹線の譲渡代金に係るものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,134,735,099,556	1,134,735,099,556	0
(2) 有価証券	270,900,000,000	270,900,000,000	0
(3) 割賦債権	2,123,177,330,140		
(4) 長期未収金	46,312,325,101	3,415,211,337,311	1,245,782,822,171
貸倒引当金	-61,140,101		
(5) 長期貸付金	3,593,754,170,844	3,844,667,642,539	250,913,471,695
(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	(1,451,100,000,000)	(1,596,648,436,758)	(145,548,436,758)
(7) 長期借入金	(4,551,309,053,408)	(4,777,142,610,588)	(225,833,557,180)

(*1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(*2)長期未収金には、未収金として計上している 1 年以内に回収予定の長期未収金 (1,509,236,000 円)を含めて計上しております。

(*3)鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び長期借入金には、それぞれ、1 年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び 1 年以内返済予定長期借入金を含めて計上しております。

(*4)長期貸付金には 1 年以内回収予定長期貸付金を含めて計上しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 割賦債権、(4) 長期未収金

これらの時価については、主に元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。また、長期未収金は主に割賦債権に係るものであるため、時価及び差額は合計額を表示しております。

なお、割賦債権に係るもの以外の長期未収金は、損害賠償請求等に基づく求償債権であり、過去の収入実績に基づき貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、東海旅客鉄道株式会社への貸付金は元利金の合計額を、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金は元金を、それぞれ残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(6) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する財投機関債の時価は市場価格によっておりますが、特別債券の時価については市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
処分用有価証券（非上場株式）	118,745,000,000

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2. (2) 有価証券」には含めておりません。

[有価証券関係]

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	270,900,000,000	270,900,000,000	0
合 計	270,900,000,000	270,900,000,000	0

2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内
譲渡性預金	270,900,000,000
合 計	270,900,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度(積立型制度)では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	29,856,735,848 円
勤務費用	1,108,590,679 円
利息費用	38,781,579 円
数理計算上の差異の当期発生額	241,245,229 円
退職給付の支払額	-1,678,984,194 円
過去勤務費用の当期発生額	-288,355,024 円
制度加入者からの拠出額	51,067,907 円
期末における退職給付債務	<u>29,329,082,024 円</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	12,450,456,534 円
期待運用収益	311,261,412 円
数理計算上の差異の当期発生額	-338,956,789 円
事業主からの拠出額	413,899,327 円
退職給付の支払額	-1,105,139,594 円
制度加入者からの拠出額	51,067,907 円
期末における年金資産	<u>11,782,588,797 円</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	20,362,638,660 円
年金資産	-11,782,588,797 円
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>8,580,049,863 円</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,966,443,364 円
小計	<u>17,546,493,227 円</u>
未認識数理計算上の差異	-4,089,522,323 円
未認識過去勤務費用	1,881,867,799 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,338,838,703 円</u>
退職給付引当金	15,349,425,033 円
前払年金費用	-10,586,330 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>15,338,838,703 円</u>

(4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,108,590,679 円
利息費用	38,781,579 円
期待運用収益	-311,261,412 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	529,147,914 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-342,862,379 円
合 計	<u>1,022,396,381 円</u>

(注) なお、建設勘定については、重要な会計方針 7. に記載される方法に従い会計処理を行っております。

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	46%
債券	34%
その他	20%
合 計	<u>100%</u>

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	確定給付企業年金基金	0.1%	一時金	0.2%
長期期待運用収益率		2.5%		

〔賃貸等不動産関係〕

当機構は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法(平成14年法律第180号。以下「機構法」という。)第13条に基づき建設した鉄道施設を鉄道事業者に対し貸し付けることとしており、全国に鉄道施設を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
鉄道施設	5,628,011,398,770	204,432,072,494	5,832,443,471,264	—
宿舎	507,257,160	0	507,257,160	470,000,000

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、鉄道施設の主な増加額は建設中の請負工事等に基づく建設仮勘定の増加によるものであります。

(注3) 鉄道施設の当期末の時価は、当機構が政策目的から所有しているものであり、市場価格の観察又は合理的価額の算定は極めて困難なため時価は表示しておりません。

宿舎の当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成31年3月期における損益は次のとおりであります。

(単位：円)

用途	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
鉄道施設	266,930,225,448	267,837,505,339 (うち、損益外減価償却 相当額 906,239,891)	—62,943,128 (うち、損益外除売却差額 相当額 —679,725)
宿舎	0	0	0

(注) 賃貸収益及び賃貸費用は、鉄道施設賃貸収入、資産見返補助金等戻入等とこれに対応する費用(減価償却費、貸付線維持費、一般管理費等)であります。

[資産除去債務関係]

当事業年度における資産除去債務の減少額は、建設勘定において平成 29 年度末に閉所した東京支社長野事務所及び富山工事事務所の事務所について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しておりましたが、当事業年度において、移転を完了し原状回復義務に係る除去を行っております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	35,532,000 円
資産除去債務の履行による減少額	−35,532,000 円
期末残高	0 円

[不要財産の国庫納付関係]

①	資産種類	現金及び預金	
②	資産名称	現金及び預金	
③	帳簿価額	(1)取得価額	201,453,443 円
		(2)減価償却	—
		(3)帳簿価額	201,453,443 円
④	不要財産となった理由	国からの出資金等を財源として当機構が建設し、国土交通大臣の指定する期間、鉄道事業者に貸し付けていた鉄道施設の一部については、貸付期間が満了したことから鉄道事業者に譲渡したところであり、その譲渡による収入について、使途の見込みがないため。	
⑤	国庫納付等の方法	現金による納付	
⑥	譲渡収入の額	—	
⑦	控除費用	—	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	201,453,443 円
		納付年月日	平成 30 年 12 月 27 日
		(2)地方公共団体への 払戻額	—
		納付年月日	—
		(3)その他民間等への 払戻額	—
	納付年月日	—	
⑨	減資額	201,453,443 円	
⑩	備考	—	

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,071,183,020,264円であり
ます。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他

[国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて]

当機構(特例業務勘定)では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金(積立金)を充当することとしております。

附 属 明 细 书

(法人单位)



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の
 明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	245,964,024,889	435,775,335	860,531,024	245,539,269,200	73,496,449,719	9,218,448,532	300,096,557	0	171,742,722,924
	構築物	4,930,706,316,502	22,184,386,620	12,252,053,774	4,940,638,649,348	1,347,297,428,893	143,720,907,732	8,215,342	0	3,593,333,005,113
	機械装置	331,476,943,457	1,034,400,245	418,691,683	332,092,652,019	155,452,920,992	20,612,701,512	0	0	176,639,731,027
	共有船舶	331,555,630,551	29,324,769,000	22,810,255,860	338,070,143,691	142,857,697,279	21,154,063,504	137,542,691	0	195,074,903,721
	工具器具備品	812,593,147	25,341,100	28,090,127	809,844,120	647,473,157	81,600,847	0	0	162,370,963
	リース資産	94,086,405	183,317,337	0	277,403,742	69,128,101	61,454,894	0	0	208,275,641
	計	5,840,609,594,951	53,187,989,637	36,369,622,468	5,857,427,962,120	1,719,821,098,141	194,849,177,021	445,854,590	0	4,137,161,009,389
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	203,044,851	0	37,128	203,007,723	113,609,704	6,955,409	0	0	89,398,019
	構築物	35,429,993,714	0	1,625,771	35,428,367,943	12,389,858,633	785,498,125	0	0	23,038,509,310
	機械装置	129,717,912	0	11,040,006	118,677,906	118,677,906	0	0	0	0
	計	35,762,756,477	0	12,702,905	35,750,053,572	12,622,146,243	792,453,534	0	0	23,127,907,329
有形固定資産 (非償却資産)	工具器具備品	2,720,000	0	0	2,720,000	0	0	0	0	2,720,000
	土地	699,651,518,994	73,595,312,347	13,757,032,578	759,489,798,763	0	0	30,742,857	0	759,459,055,906
	建設仮勘定	954,880,743,641	412,802,326,645	124,451,774,278	1,243,231,296,008	0	0	0	0	1,243,231,296,008 (注)
	計	1,654,534,982,635	486,397,638,992	138,208,806,856	2,002,723,814,771	0	0	30,742,857	0	2,002,693,071,914
有形固定資産 合計	建物	246,167,069,740	435,775,335	860,568,152	245,742,276,923	73,610,059,423	9,225,403,941	300,096,557	0	171,832,120,943
	構築物	4,966,136,310,216	22,184,386,620	12,253,679,545	4,976,067,017,291	1,359,687,287,526	144,506,405,857	8,215,342	0	3,616,371,514,423
	機械装置	331,606,661,369	1,034,400,245	429,731,689	332,211,329,925	155,571,598,898	20,612,701,512	0	0	176,639,731,027
	共有船舶	331,555,630,551	29,324,769,000	22,810,255,860	338,070,143,691	142,857,697,279	21,154,063,504	137,542,691	0	195,074,903,721
	工具器具備品	815,313,147	25,341,100	28,090,127	812,564,120	647,473,157	81,600,847	0	0	165,090,963
	土地	699,651,518,994	73,595,312,347	13,757,032,578	759,489,798,763	0	0	30,742,857	0	759,459,055,906
	リース資産	94,086,405	183,317,337	0	277,403,742	69,128,101	61,454,894	0	0	208,275,641
	建設仮勘定	954,880,743,641	412,802,326,645	124,451,774,278	1,243,231,296,008	0	0	0	0	1,243,231,296,008 (注)
計	7,530,907,334,063	539,585,628,629	174,591,132,229	7,895,901,830,463	1,732,443,244,384	195,641,630,555	476,597,447	0	6,162,981,988,632	
無形固定資産 (償却費損益内)	施設利用権	171,917,898,374	0	208,257,335	171,709,641,039	171,709,641,039	7,332,604,698	0	0	77,993,643,335
	その他	159,527,953	78,026,544	0	237,554,497	140,028,734	31,719,973	0	0	97,525,763
	ソフトウェア	159,527,953	78,026,544	0	237,554,497	140,028,734	31,719,973	0	0	97,525,763
	計	172,077,426,327	78,026,544	208,257,335	171,947,195,536	93,856,026,438	7,364,324,671	0	0	78,091,169,098
無形固定資産 (償却費損益外)	施設利用権	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,768,695,260	113,744,686	0	0	192,420,021
	計	1,961,115,281	0	0	1,961,115,281	1,768,695,260	113,744,686	0	0	192,420,021
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	56,573,178,220	0	22,822,003	56,550,356,217	0	0	0	0	56,550,356,217
	その他	27,658,104	0	0	27,658,104	0	0	56,165	0	27,601,939
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984
	電話加入権	3,615,365	0	0	3,615,365	0	0	56,165	0	3,559,200
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755
	計	56,600,836,324	0	22,822,003	56,578,014,321	0	0	56,165	0	56,577,958,156
無形固定資産 合計	借地権	56,573,178,220	0	22,822,003	56,550,356,217	0	0	0	0	56,550,356,217
	施設利用権	173,879,013,655	0	208,257,335	173,670,756,320	95,484,692,964	7,446,349,384	0	0	78,186,063,356
	その他	187,186,057	78,026,544	0	265,212,601	140,028,734	31,719,973	56,165	0	125,127,702
	地役権	23,603,984	0	0	23,603,984	0	0	0	0	23,603,984
	ソフトウェア	159,527,953	78,026,544	0	237,554,497	140,028,734	31,719,973	0	0	97,525,763
	電話加入権	3,615,365	0	0	3,615,365	0	0	56,165	0	3,559,200
	著作権	438,755	0	0	438,755	0	0	0	0	438,755
計	230,639,377,932	78,026,544	231,079,338	230,486,325,138	95,624,721,698	7,478,069,357	56,165	0	134,861,547,275	
投資その他の資産	長期貸付金	3,546,387,848,312	47,379,461,000	6,947,738,468	3,586,819,570,844	0	0	0	0	3,586,819,570,844
	長期未収金	46,317,165,523	0	1,514,076,422	44,803,089,101	0	0	0	0	44,803,089,101
	貸倒引当金	-66,150,523	0	-5,010,422	-61,140,101	0	0	0	0	-61,140,101
	破産更生債権等	3,730,476,000	0	3,362,960,171	367,515,829	0	0	0	0	367,515,829
	貸倒引当金	-3,716,786,000	0	-3,353,960,171	-362,825,829	0	0	0	0	-362,825,829
	未収貸付料予定額	663,204,262	0	22,510,303	640,693,959	0	0	0	0	640,693,959
	退職給付引当金見返	6,576,014,972	0	395,282,081	6,180,732,891	0	0	0	0	6,180,732,891
	その他	561,797,030	26,731,240	80,836,662	507,691,608	0	0	0	0	507,691,608
	計	3,600,453,569,576	47,406,192,240	8,964,433,514	3,638,895,328,302	0	0	0	0	3,638,895,328,302

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

新幹線建設工事

324,397,123,373

2. たな卸資産の明細

(1) 未成工事支出金及び貯蔵品の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未 成 工 事 支 出 金	22,209,017,769	10,558,891,710	0	16,095,220,103	0	16,672,689,376	
貯 蔵 品	957,242,675	3,149,128,635	0	1,415,589,925	0	2,690,781,385	
計	23,166,260,444	13,708,020,345	0	17,510,810,028	0	19,363,470,761	

(2) 処分用資産の明細(処分用有価証券を除く)

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
処 分 用 土 地	37,638,341,668	1,932,420	0	37,640,274,088	0	0	
処分用その他資産	65	0	0	5	0	60	
処分用構築物	63	0	0	5	0	58	
処分用無形資産	2	0	0	0	0	2	
計	37,638,341,733	1,932,420	0	37,640,274,093	0	60	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券(処分用有価証券を含む)

(単位:円)

満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要	
		譲渡性預金	270,900,000,000	270,900,000,000	270,900,000,000	0	
	計	270,900,000,000	270,900,000,000	270,900,000,000	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	処分用有価証券						
	北海道旅客鉄道株式会社	55,368,000,000	—	55,368,000,000	0	0	
	四国旅客鉄道株式会社	16,751,000,000	—	16,751,000,000	0	0	
	日本貨物鉄道株式会社	46,626,000,000	—	46,626,000,000	0	0	
	計	118,745,000,000	—	118,745,000,000	0	0	
貸借対照表計上額 合計				389,645,000,000		0	

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
長期貸付金						
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
無利子貸付金	553,322,448,312	47,379,461,000	6,947,738,468	0	593,754,170,844	(注2)
計	3,553,322,448,312	47,379,461,000	6,947,738,468	0	3,593,754,170,844	

(注1)上記貸付金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期貸付金が含まれております。

(注2)当期増加額は、債務等処理法に基づくJR会社への無利子貸付金であります。また回収額は、元金回収によるものであります。

5. 長期借入金の明細

(1)種別の内訳

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	4,257,188,514,000	32,100,000,000	72,850,471,000	4,216,438,043,000	0.76	令和元年5月 ～令和38年3月	
小 計	4,257,188,514,000	32,100,000,000	72,850,471,000	4,216,438,043,000	0.76	令和元年5月 ～令和38年3月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	185,349,460,408	0	30,726,450,000	154,623,010,408	0.00	令和元年5月 ～令和12年2月	
民間借入金	186,030,000,000	57,100,000,000	62,882,000,000	180,248,000,000	0.10	令和2年3月 ～令和5年3月	
合 計	4,628,567,974,408	89,200,000,000	166,458,921,000	4,551,309,053,408	0.71	令和元年5月 ～令和38年3月	

(2)勘定別及び借入先別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	1,123,958,000,000	12,000,000,000	54,618,000,000	1,081,340,000,000	0.54	令和元年5月 ～令和26年11月	
小 計	1,123,958,000,000	12,000,000,000	54,618,000,000	1,081,340,000,000	0.54	令和元年5月 ～令和26年11月	
首都圏新都市鉄道株式会社借入金	185,349,460,408	0	30,726,450,000	154,623,010,408	0.00	令和元年5月 ～令和12年2月	
民間借入金							
株式会社みずほ銀行	14,885,000,000	0	7,433,000,000	7,452,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社三井住友銀行	10,205,000,000	0	5,087,000,000	5,118,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社三菱UFJ銀行	8,590,000,000	0	4,276,000,000	4,314,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
農林中央金庫	4,660,000,000	1,800,000,000	2,312,000,000	4,148,000,000	0.25	令和2年3月 ～令和4年12月	
株式会社りそな銀行	4,050,000,000	0	2,022,000,000	2,028,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
信金中央金庫	3,005,000,000	0	1,487,000,000	1,518,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社新生銀行	2,887,000,000	0	1,427,000,000	1,460,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
三井住友信託銀行株式会社	1,583,000,000	0	791,000,000	792,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社あおぞら銀行	1,434,000,000	0	694,000,000	740,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,487,000,000	0	737,000,000	750,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
みずほ信託銀行株式会社	1,437,000,000	0	715,000,000	722,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社横浜銀行	1,350,000,000	0	660,000,000	690,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社常陽銀行	744,000,000	0	364,000,000	380,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社北洋銀行	710,000,000	0	348,000,000	362,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社武蔵野銀行	714,000,000	0	354,000,000	360,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社静岡銀行	690,000,000	0	340,000,000	350,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社北陸銀行	667,000,000	0	329,000,000	338,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社西日本シティ銀行	345,000,000	0	171,000,000	174,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	
株式会社八十二銀行	300,000,000	0	148,000,000	152,000,000	0.34	令和2年3月 ～令和3年3月	

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
株式会社群馬銀行	114,000,000	0	114,000,000	0	0.43	—	
株式会社千葉銀行	114,000,000	0	114,000,000	0	0.43	—	
株式会社岩手銀行	59,000,000	0	59,000,000	0	0.43	—	
シンジケートローン	0	55,300,000,000	0	55,300,000,000	0.04	令和5年3月	(注3)
シンジケートローン	51,100,000,000	0	0	51,100,000,000	0.08	令和4年2月	(注4)
シンジケートローン	54,300,000,000	0	18,100,000,000	36,200,000,000	0.03	令和3年3月	(注5)
シンジケートローン	11,600,000,000	0	5,800,000,000	5,800,000,000	0.10	令和2年3月	(注6)
シンジケートローン	9,000,000,000	0	9,000,000,000	0	0.10	—	(注7)
小 計	186,030,000,000	57,100,000,000	62,882,000,000	180,248,000,000	0.10	令和2年3月 ～令和5年3月	
合 計	1,495,337,460,408	69,100,000,000	148,226,450,000	1,416,211,010,408	0.43	令和元年5月 ～令和26年11月	

【海事勘定】

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	133,230,514,000	20,100,000,000	18,232,471,000	135,098,043,000	0.42	令和元年12月～ 令和13年12月	
合 計	133,230,514,000	20,100,000,000	18,232,471,000	135,098,043,000	0.42	令和元年12月～ 令和13年12月	

【助成勘定】

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月～ 令和38年3月	
合 計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月～ 令和38年3月	

(注1)平均利率は、加重平均利率を記載しております。

(注2)上記借入金の明細の期末残高には、1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(注3)シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他8社であります。

(注4)シンジケートローンによる借入先は株式会社八十二銀行他15社であります。

(注5)シンジケートローンによる借入先は信金中央金庫他5社であります。

(注6)シンジケートローンによる借入先は株式会社北洋銀行他13社であります。

(注7)シンジケートローンによる借入先は株式会社青森銀行他16社であります。

6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

(1) 種別の内訳

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	1,086,500,000,000	142,100,000,000	137,500,000,000	1,091,100,000,000	0.00~2.01	令和元年6月 ~令和29年8月	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ~令和13年12月	
合計	1,446,500,000,000	142,100,000,000	137,500,000,000	1,451,100,000,000	0.00~2.50	令和元年6月 ~令和29年8月	

(2) 勘定別及び発行別の内訳

【建設勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第19回	25,000,000,000	0	25,000,000,000	0	2.01	—	
第21回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	1.86	—	
第25回	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0	1.67	—	
第28回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.55	令和元年9月	
第30回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	1.49	令和元年12月	
第33回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.06	令和2年6月	
第35回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.17	令和2年9月	
第37回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	1.35	令和2年12月	
第39回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.22	令和3年3月	
第41回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.14	令和3年6月	
第43回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.03	令和3年9月	
第45回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.05	令和3年12月	
第47回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.88	令和4年3月	
第51回	3,000,000,000	0	0	3,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第53回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.80	令和4年12月	
第55回	29,000,000,000	0	0	29,000,000,000	0.84	令和5年3月	
第56回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	0.33	—	
第57回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第58回	14,000,000,000	0	0	14,000,000,000	1.81	令和15年8月	
第60回	16,000,000,000	0	0	16,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第61回	15,500,000,000	0	15,500,000,000	0	0.25	—	
第62回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.71	令和5年12月	
第63回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	1.56	令和16年2月	
第64回	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.19	—	
第65回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第66回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	1.09	令和11年5月	
第67回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.20	令和元年9月	
第68回	14,500,000,000	0	0	14,500,000,000	0.59	令和6年8月	

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第69回	7,000,000,000	0	0	7,000,000,000	1.44	令和16年8月	
第70回	18,000,000,000	0	18,000,000,000	0	0.13	—	
第71回	13,500,000,000	0	0	13,500,000,000	0.53	令和6年11月	
第72回	9,500,000,000	0	0	9,500,000,000	0.91	令和11年11月	
第73回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.15	令和2年3月	
第74回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.45	令和7年2月	
第75回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	1.16	令和17年2月	
第76回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.12	令和元年6月	
第77回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.50	令和7年5月	
第78回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年5月	
第79回	15,000,000,000	0	0	15,000,000,000	0.14	令和元年9月	
第80回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.51	令和7年8月	
第81回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	1.22	令和17年8月	
第82回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.17	令和2年12月	
第83回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.49	令和7年11月	
第84回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.80	令和12年11月	
第85回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.08	令和3年3月	
第86回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.19	令和8年2月	
第87回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.82	令和18年2月	
第88回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.02	令和2年6月	
第89回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.09	令和8年5月	
第90回	9,000,000,000	0	0	9,000,000,000	0.20	令和13年5月	
第91回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.00	令和2年9月	
第92回	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	0.06	令和8年8月	
第93回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.33	令和18年8月	
第94回	15,500,000,000	0	0	15,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第95回	5,000,000,000	0	0	5,000,000,000	0.12	令和8年11月	
第96回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.27	令和13年11月	
第97回	15,000,000,000	0	15,000,000,000	0	0.00	—	
第98回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.03	令和4年3月	
第99回	4,000,000,000	0	0	4,000,000,000	0.74	令和19年2月	
第100回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.02	令和4年6月	
第101回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.21	令和9年5月	
第102回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.43	令和14年5月	
第103回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.97	令和29年5月	
第104回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.00	令和元年9月	
第105回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年8月	
第106回	22,500,000,000	0	0	22,500,000,000	0.62	令和19年8月	
第107回	32,000,000,000	0	0	32,000,000,000	0.99	令和29年8月	

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第108回	19,000,000,000	0	0	19,000,000,000	0.06	令和4年12月	
第109回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.23	令和9年11月	
第110回	13,000,000,000	0	0	13,000,000,000	0.42	令和14年11月	
第111回	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000	0.06	令和5年3月	
第112回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.26	令和10年2月	
第113回	24,500,000,000	0	0	24,500,000,000	0.63	令和20年2月	
第114回	0	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0.23	令和10年5月	
第115回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.40	令和15年5月	
第116回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.04	令和5年9月	
第117回	0	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0.27	令和10年8月	
第118回	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.66	令和20年8月	
第119回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.03	令和5年12月	
第120回	0	16,000,000,000	0	16,000,000,000	0.29	令和10年11月	
第121回	0	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0.52	令和15年11月	
第122回	0	8,900,000,000	0	8,900,000,000	0.03	令和6年3月	
第123回	0	17,200,000,000	0	17,200,000,000	0.16	令和11年2月	
第124回	0	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0.48	令和21年2月	
計	972,000,000,000	140,100,000,000	136,500,000,000	975,600,000,000	0.00~2.01	令和元年6月 ~令和29年8月	

【海事勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第61回	1,000,000,000	0	1,000,000,000	0	0.25	—	
第82回	20,000,000,000	0	0	20,000,000,000	0.17	令和2年12月	
第85回	17,000,000,000	0	0	17,000,000,000	0.08	令和3年3月	
第94回	3,500,000,000	0	0	3,500,000,000	0.00	令和3年12月	
第122回	0	2,000,000,000	0	2,000,000,000	0.03	令和6年3月	
計	41,500,000,000	2,000,000,000	1,000,000,000	42,500,000,000	0.00~0.17	令和2年12月 ~令和6年3月	

【特例業務勘定】

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券							
第49回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.77	令和4年6月	
第51回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.76	令和4年9月	
第57回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.84	令和5年6月	
第60回	11,000,000,000	0	0	11,000,000,000	0.69	令和5年9月	
第65回	12,000,000,000	0	0	12,000,000,000	0.67	令和6年5月	
第68回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.59	令和6年8月	
第71回	8,500,000,000	0	0	8,500,000,000	0.53	令和6年11月	
小計	73,000,000,000	0	0	73,000,000,000	0.53~0.84	令和4年6月 ~令和6年11月	

鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券							
北海道旅客鉄道株式会社	220,000,000,000	0	0	220,000,000,000	2.50	令和13年12月	
四国旅客鉄道株式会社	140,000,000,000	0	0	140,000,000,000	2.50	令和13年11月	
小 計	360,000,000,000	0	0	360,000,000,000	2.50	令和13年11月 ～令和13年12月	
合 計	433,000,000,000	0	0	433,000,000,000	0.53～2.50	令和4年6月 ～令和13年12月	

(注1) 利率は、表面利率を記載しております。

(注2) 上記鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細の期末残高には、1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券が含まれております。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	777,940,196	755,111,901	777,940,196	0	755,111,901	
船舶共有契約解除等損失引当金	661,506,757	760,384,634	0	661,506,757	760,384,634	(注1)
共済年金追加費用引当金	610,223,000,000	0	83,564,902,000	12,673,098,000	513,985,000,000	(注2)
恩給負担金引当金	1,599,553,000	60,278,000	325,963,000	0	1,333,868,000	
業務災害補償費引当金	18,418,759,000	278,389,695	2,440,955,695	0	16,256,193,000	
計	631,680,758,953	1,854,164,230	87,109,760,891	13,334,604,757	533,090,557,535	

(注1)「当期減少額－その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(注2)「当期減少額－その他」は、不要部分を取崩したものであります。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
船舶未収金							
一般債権	2,010,527,459	4,134,484	2,014,661,943	15,276,199	862,227	16,138,426	(注)
貸倒懸念債権	3,232,870,100	-408,748,984	2,824,121,116	496,309,471	-59,829,080	436,480,391	(注)
小 計	5,243,397,559	-404,614,500	4,838,783,059	511,585,670	-58,966,853	452,618,817	
貸付金							
貸倒懸念債権	72,540,000	-16,118,463	56,421,537	50,171,537	-11,750,000	38,421,537	(注)
小 計	72,540,000	-16,118,463	56,421,537	50,171,537	-11,750,000	38,421,537	
長期未収金							
貸倒懸念債権	72,215,523	-4,840,422	67,375,101	66,150,523	-5,010,422	61,140,101	(注)
小 計	72,215,523	-4,840,422	67,375,101	66,150,523	-5,010,422	61,140,101	
破産更生債権等	3,730,476,000	-3,362,960,171	367,515,829	3,716,786,000	-3,353,960,171	362,825,829	(注)
合 計	9,118,629,082	-3,788,533,556	5,330,095,526	4,344,693,730	-3,429,687,446	915,006,284	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「3. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	29,856,735,848	1,610,569,031	2,138,222,855	29,329,082,024	
退職一時金に係る債務	9,174,251,011	825,072,235	1,032,879,882	8,966,443,364	
確定給付企業年金基金等に係る債務	20,682,484,837	785,496,796	1,105,342,973	20,362,638,660	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	2,102,093,065	-188,220,009	-293,781,468	2,207,654,524	
年金資産	12,450,456,534	776,228,646	1,444,096,383	11,782,588,797	
退職給付引当金	15,304,186,249	1,022,560,394	987,907,940	15,338,838,703	

(注)「重要な会計方針」の「4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準」に記載のとおり、恩給負担金に係る引当金については貸借対照表上「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。恩給負担金引当金の明細については上記「7. 引当金の明細」に記載しております。

10. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務	35,532,000	0	35,532,000	0	
計	35,532,000	0	35,532,000	0	

(注)上記資産除去債務に対応する除去費用等は、独立行政法人会計基準第91による特定された除去費用等には該当していません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
譲渡調整引当金	147,663,572,852	16,542,342,648	18,980,995,126	145,224,920,374	
計	147,663,572,852	16,542,342,648	18,980,995,126	145,224,920,374	

(注)当該引当金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号。以下「省令」という。)第11条第2項及び第3項の規定により計上するものであり、これに係る鉄道施設譲渡時に取崩すものであります。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	115,371,159,986	0	201,453,443	115,169,706,543	(注1)
	計	115,371,159,986	0	201,453,443	115,169,706,543	
資本剰余金	資本剰余金					
	補助金等	549,096,210,904	73,595,312,347	0	622,691,523,251	(注2)
	減資差益	348,107,291	0	0	348,107,291	
	損益外除売却差額相当額	-1,067,169,305	-12,702,905	0	-1,079,872,210	(注3)
	計	548,377,148,890	73,582,609,442	0	621,959,758,332	
	損益外減価償却累計額	-13,496,624,792	-906,239,891	-12,023,180	-14,390,841,503	(注4)
	損益外減損損失累計額	-30,747,388	0	0	-30,747,388	
	差引計	534,849,776,710	72,676,369,551	-12,023,180	607,538,169,441	

(注1) 当期減少額は、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第46条の2第1項の規定による小金線鉄道施設の譲渡による国庫納付額を計上しております。

(注2) 当期増加額は、北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)及び北陸新幹線(長野・金沢間)の追加貸付により、非償却資産相当額を建設仮勘定見返補助金等から振替えたことによるものを計上しております。

(注3) 当期増加額は、省令第12条及び附則第3条の規定による津軽海峽線鉄道施設の除却によるものを計上しております。

(注4) 当期増加額は、省令第12条及び附則第3条の規定による津軽海峽線鉄道施設に係るものを計上しており、当期減少額は、当該鉄道施設の除却によるものを計上しております。

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金	498,753,712,409	692,294,389,426	1,191,048,101,835	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	493,853,445,829	1,027,150,536,519	493,994,042,045	1,027,009,940,303	(注2)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金	160,279,591,310	163,740,451,693	160,279,591,310	163,740,451,693	(注3)
計	1,152,886,749,548	1,883,185,377,638	1,845,321,735,190	1,190,750,391,996	

(注1) 当期増加額は、平成29年度利益処分による増加額、前中期目標期間繰越積立金からの振替額及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金からの振替額を計上しており、当期減少額は、平成29年度損失処理による減少額、前中期目標期間繰越積立金への振替額、鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項への振替額及び国庫納付額を計上しております。

(注2) 当期増加額は、通則法第44条第1項積立金からの振替額を計上しており、当期減少額は、通則法第44条第1項積立金への振替額及び取崩額を計上しております。

(注3) 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項積立金からの振替額を計上しており、当期減少額は、独立行政法人通則法第44条第1項積立金への振替額を計上しております。

15. 目的積立金等の取崩しの明細

区 分	金額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	140,596,216	自己収入財源で取得した固定資産の減価償却費等
計	140,596,216	

16.運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	
0	249,030,000	248,935,045	94,955	0	0	249,030,000

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額			
地域公共交通 出資等業務	4,082,400	3,780,000	事業管理諸費:3,780,000
期間進行基準による振替額	244,852,645	223,441,907	人件費:187,198,817、借料及び損料:17,775,172、その他:18,467,918
費用進行基準による振替額	-	-	
会計基準第81第4項による振替額	-	-	
合計	248,935,045	227,221,907	

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

該当ありません。

17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	73,512,729,603	73,512,729,603	0	0	0	0	0	
整備新幹線建設推進高度化等事業費 補助金	1,489,934,655	1,489,934,655	0	0	0	0	0	
新線調査費等補助金	38,161,147	0	0	0	0	0	38,161,147	
譲渡線建設費等利子補給金	69,251,309	0	0	0	0	0	69,251,309	
鉄道防災事業費補助	2,043,167,574	1,824,519,744	0	0	0	0	218,647,830	
新幹線鉄道整備事業費負担金	47,672,580,085	47,672,580,085	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助	13,867,240,345	13,867,240,345	0	0	0	0	0	
都市鉄道利便増進事業費補助金	11,792,352,770	11,792,352,770	0	0	0	0	0	
幹線鉄道等活性化事業費補助	1,518,230,429	0	0	0	0	0	1,518,230,429	
地下高速鉄道整備事業費補助	6,303,816,987	0	0	0	0	0	6,303,816,987	
鉄道駅総合改善事業費補助	2,358,458,734	0	0	0	0	0	2,358,458,734	
鉄道技術開発費補助金	275,390,615	0	0	0	0	0	275,390,615	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	168,301,109	0	0	0	0	0	168,301,109	
計	161,109,615,362	150,159,357,202	0	0	0	0	10,950,258,160	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-) 215,361	(0) 13	(-) 15,042	(0) 4
職 員	(71,006) 12,561,666	(25) 1,727	(-) 558,802	(0) 122
合 計	(71,006) 12,777,027	(25) 1,740	(-) 573,845	(0) 126

(注1)上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2)報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3)支給人員数は、契約職員及び常勤嘱託を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4)上段()書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

(注5)役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6)職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注7)上記のほか、特例業務勘定において出向受入職員44人(年間平均支給人員数)につき394,889千円を負担しております。

19. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相 手 先	金 額	摘 要
東日本旅客鉄道株式会社	331,361,548,221	東北新幹線、上越新幹線、田沢湖・奥羽線
東海旅客鉄道株式会社	538,443,773,654	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	104,325,593,857	山陽新幹線、福知山線、山陰線
首都圏新都市鉄道株式会社	532,880,472,408	常磐新線
東葉高速鉄道株式会社	204,436,521,000	東葉高速線
その他	411,729,421,000	臨海副都心線二期ほか19線
計	2,123,177,330,140	

19-2 負債

受託業務前受金

(単位:円)

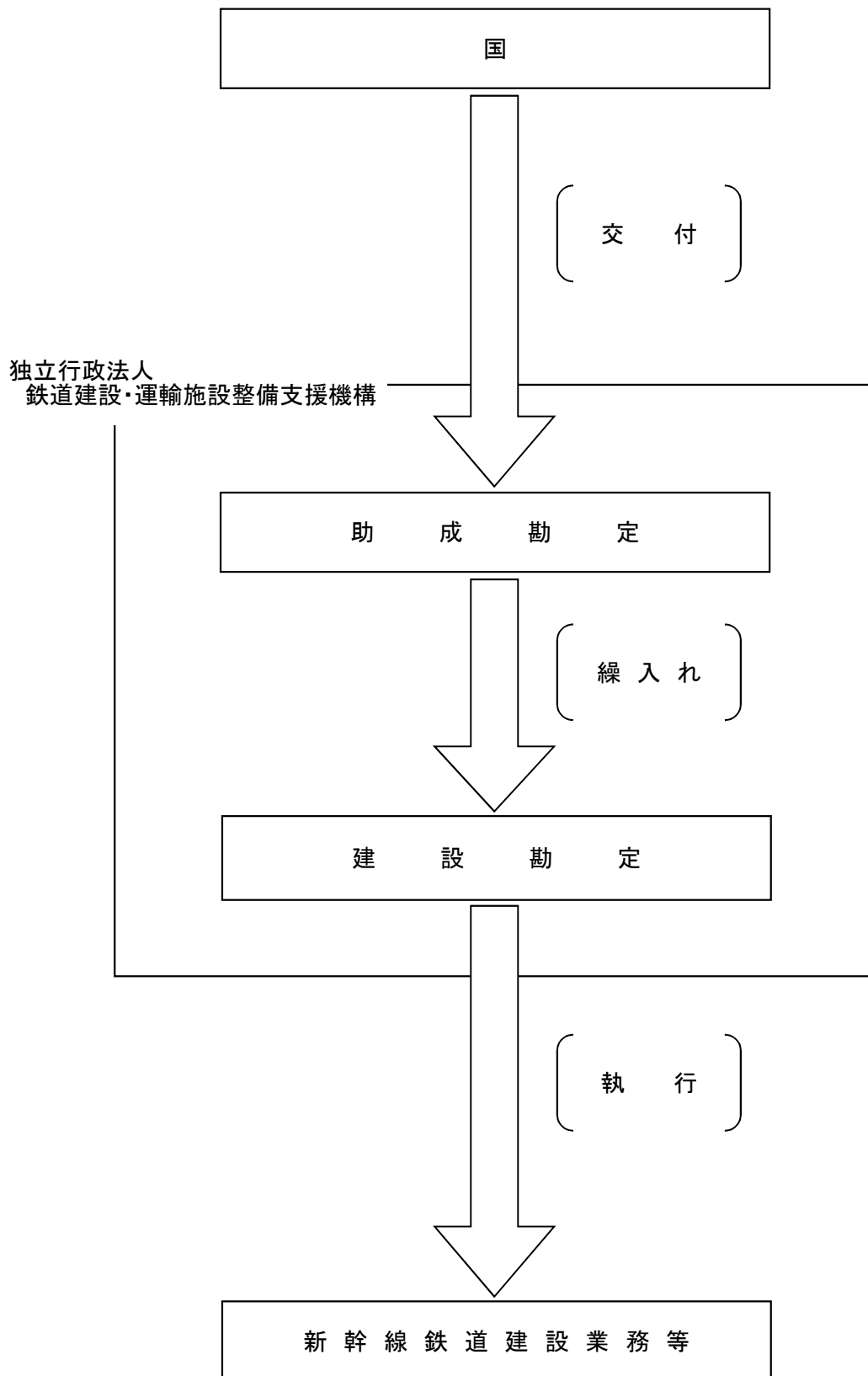
相 手 先	金 額	摘 要
東海旅客鉄道株式会社	12,918,910,613	中央新幹線品川・名古屋間建設に係る委託
福井県	3,856,671,367	併用橋九頭竜川橋りょうの新設工事
九州旅客鉄道株式会社	486,918,219	長崎駅付近土壌汚染対策工事
南阿蘇鉄道株式会社	1,024,042	災害復旧工事第一白川橋りょう設計等に係る照査業務
計	17,263,524,241	

○セグメント情報(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

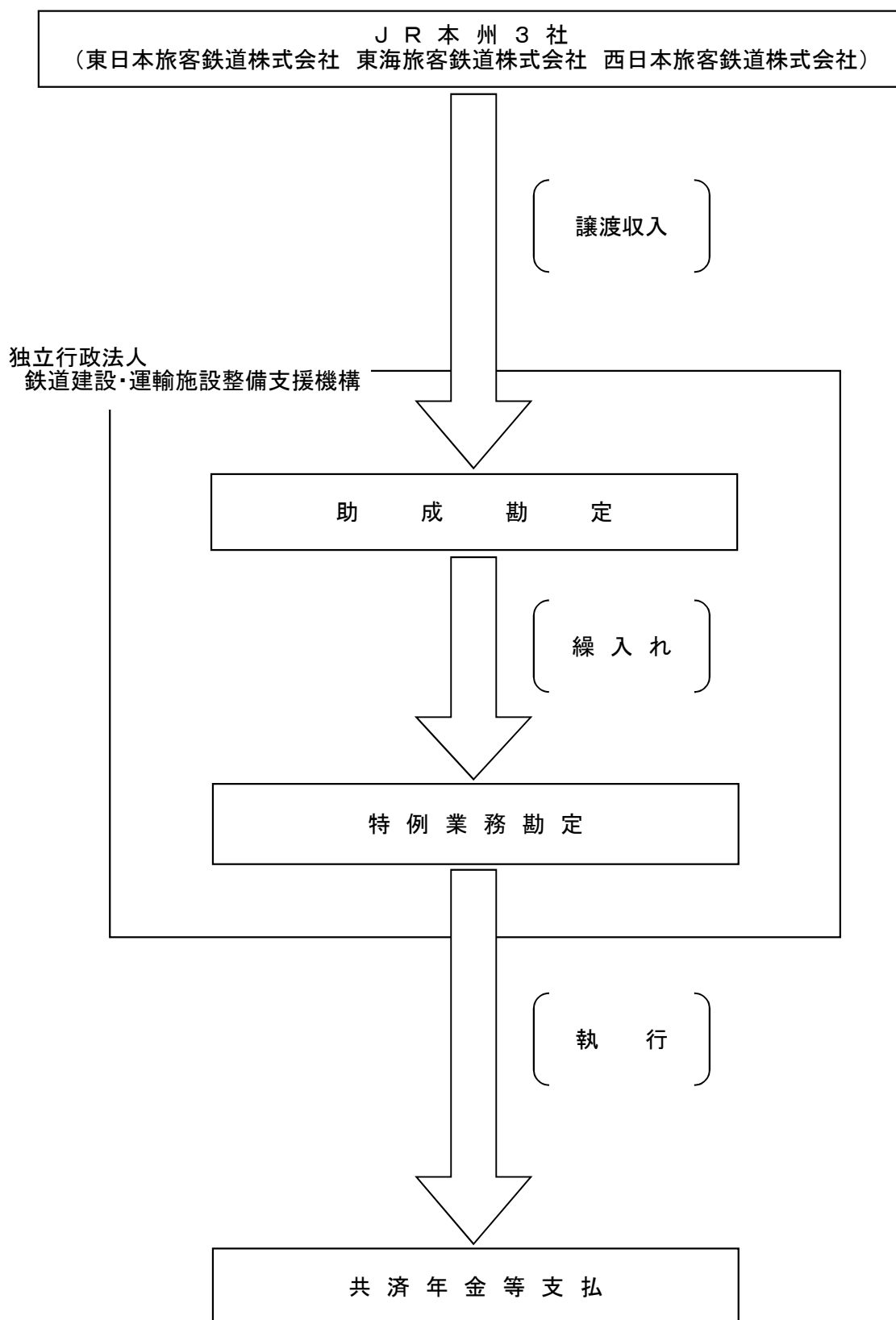
当事業年度より、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)の規定に基づき区分したセグメント情報を開示しております。

セグメント情報については、勘定別財務諸表に記載しているため、法人単位財務諸表では記載を省略しております。

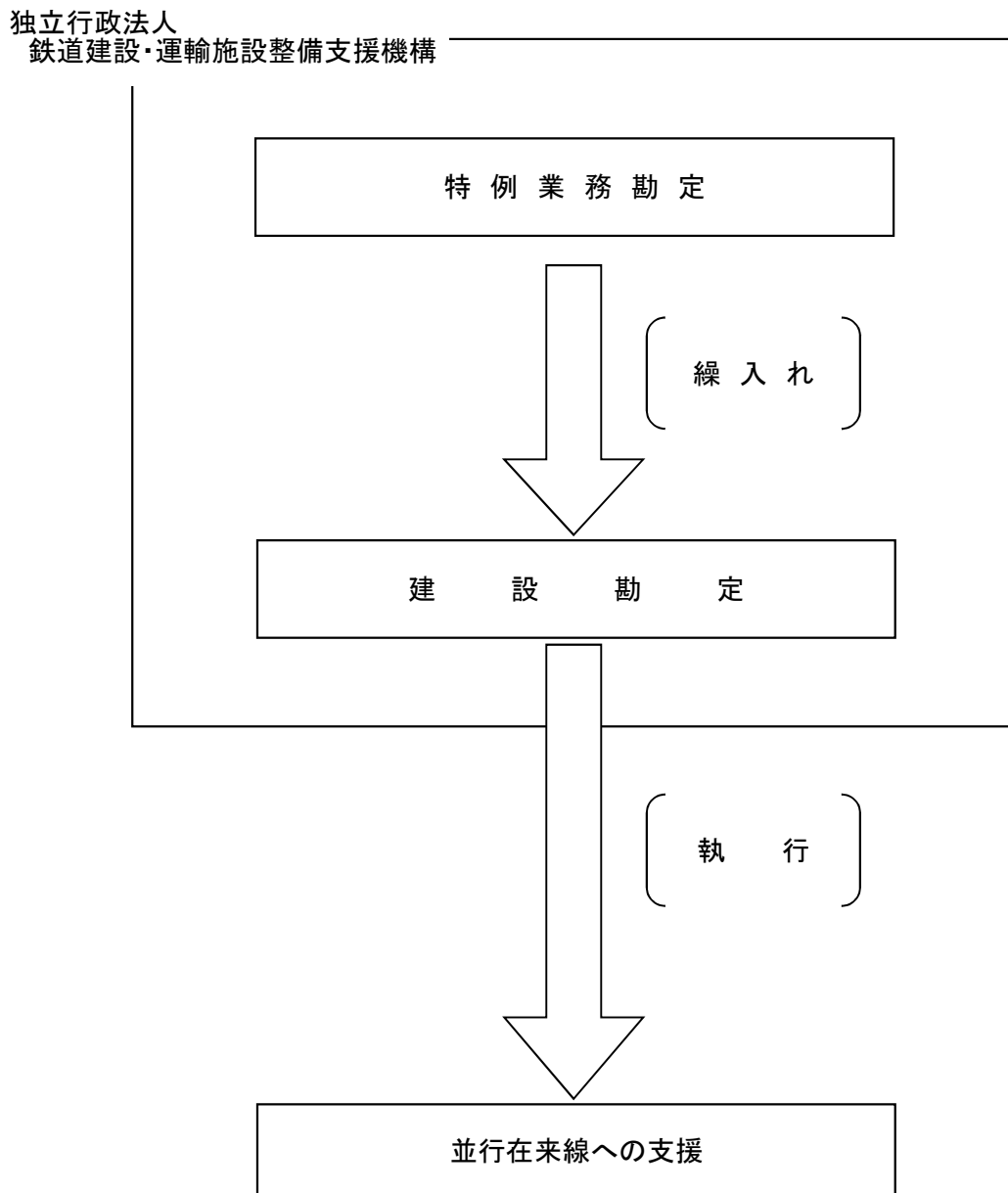
○助成勘定から建設勘定への補助金等の流れ



○助成勘定から特例業務勘定への資金の流れ



○特例業務勘定から建設勘定への資金の流れ



○法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

1. 貸借対照表

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	724,782,638,657	7,469,179,786	98,652,874	279,348,373	402,105,279,866		1,134,735,099,556
有価証券	221,900,000,000				49,000,000,000		270,900,000,000
受取手形		3,327,135,592					3,327,135,592
電子記録債権		250,042,245					250,042,245
割賦債権	1,153,497,576,408			969,679,753,732			2,123,177,330,140
船舶未収金		4,838,783,059					4,838,783,059
貸倒引当金		-452,618,817					-452,618,817
未成工事支出金	16,672,689,376						16,672,689,376
貯蔵品	2,690,781,385						2,690,781,385
処分用資産					118,745,000,060		118,745,000,060
処分用有価証券					118,745,000,000		118,745,000,000
処分用その他資産					60		60
未収収益	250,037,757		2,520,361	6,200,163,644	1,914,110	-745,829	6,453,890,043
貸付金		56,421,537	11,794,000,000				11,850,421,537
貸倒引当金		-38,421,537					-38,421,537
1年以内回収予定長期貸付金					6,934,600,000		6,934,600,000
1年以内回収予定他勘定長期貸付金				26,640,360,000		-26,640,360,000	0
未収金	31,150,850,641	1,415,936	483,004	13,248,914,494	95,755	-11,190,599,539	33,211,160,291
供託金		49,449,490					49,449,490
その他	368,329,575				2,058,283		370,387,858
流動資産合計	2,151,312,903,799	15,501,387,291	11,895,656,239	1,016,048,540,243	576,788,948,074	-37,831,705,368	3,733,715,730,278
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	245,608,136,048	10,636,605	492,663	7,745,671	115,265,936		245,742,276,923
減価償却累計額	-73,512,938,731	-9,775,297	-429,123	-7,113,834	-79,802,438		-73,610,059,423
減損損失累計額	-300,096,557						-300,096,557
構築物	4,976,096,458,491					-29,441,200	4,976,067,017,291
減価償却累計額	-1,359,716,728,726					29,441,200	-1,359,687,287,526
減損損失累計額	-8,215,342						-8,215,342
機械装置	332,211,329,925						332,211,329,925
減価償却累計額	-155,571,598,898						-155,571,598,898
共有船舶		338,070,143,691					338,070,143,691
減価償却累計額		-142,857,697,279					-142,857,697,279
減損損失累計額		-137,542,691					-137,542,691
工具器具備品	667,497,317	35,780,784	6,737,976	21,364,846	81,183,197		812,564,120
減価償却累計額	-522,649,843	-28,276,431	-5,754,703	-18,171,704	-72,620,476		-647,473,157
土地	759,751,779,463					-261,980,700	759,489,798,763
減損損失累計額	-30,742,857						-30,742,857
リース資産	277,403,742						277,403,742
減価償却累計額	-69,128,101						-69,128,101
建設仮勘定	1,231,386,881,183	11,844,918,798				-503,973	1,243,231,296,008
有形固定資産合計	5,956,267,387,114	206,928,188,180	1,046,813	3,824,979	44,026,219	-262,484,673	6,162,981,988,632
2 無形固定資産							
借地権	56,550,356,217						56,550,356,217
施設利用権	78,186,063,356						78,186,063,356
その他	76,585,668	25,070,744	1,549,969	1,546,178	20,375,143		125,127,702
無形固定資産合計	134,813,005,241	25,070,744	1,549,969	1,546,178	20,375,143		134,861,547,275
3 投資その他の資産							
長期貸付金				3,000,000,000,000	586,819,570,844		3,586,819,570,844
他勘定長期貸付金				70,233,110,000	897,890,150,711	-968,123,260,711	0
長期未収金	44,735,714,000				67,375,101		44,803,089,101
貸倒引当金					-61,140,101		-61,140,101
破産更生債権等		367,515,829					367,515,829
貸倒引当金		-362,825,829					-362,825,829
未収貸付料予定額	640,693,959						640,693,959
退職給付引当金見返	6,180,732,891						6,180,732,891
前払年金費用				10,586,330		-10,586,330	0
その他	501,529,063				6,162,545		507,691,608
投資その他の資産合計	52,058,669,913	4,690,000		3,070,243,696,330	1,484,722,119,100	-968,133,847,041	3,638,895,328,302
固定資産合計	6,143,139,062,268	206,957,948,924	2,596,782	3,070,249,067,487	1,484,786,520,462	-968,396,331,714	9,936,738,864,209
資産合計	8,294,451,966,067	222,459,336,215	11,898,253,021	4,086,297,607,730	2,061,575,468,536	-1,006,228,037,082	13,670,454,594,487

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
負債の部							
I 流動負債							
短期借入金			11,794,000,000				11,794,000,000
1年以内償還予定鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	108,000,000,000						108,000,000,000
1年以内返済予定長期借入金	137,272,100,000	17,267,954,000					154,540,054,000
1年以内返済予定他勘定長期借入金	26,640,360,000					-26,640,360,000	0
1年以内支払予定リース債務	73,053,717						73,053,717
未払金	59,500,776,308	1,974,969,030	12,422,897	13,286,002,527	4,874,912,269	-11,190,599,539	68,458,483,492
未払費用	2,179,095,793	170,985,486	184,344	6,201,755,311	126,334,698	-745,829	8,677,609,803
前受金	9,933,706,475						9,933,706,475
受託業務前受金	17,263,524,241						17,263,524,241
預り手形		3,327,135,592					3,327,135,592
預り電子記録債権		250,042,245					250,042,245
引当金	663,805,779	34,624,607	1,162,828	9,900,645	45,618,042		755,111,901
賞与引当金	663,805,779	34,624,607	1,162,828	9,900,645	45,618,042		755,111,901
その他	337,820,802	5,343,826	309,666	2,011,420	693,677,160		1,039,162,874
流動負債合計	361,864,243,115	23,031,054,786	11,808,079,735	19,499,669,903	5,740,542,169	-37,831,705,368	384,111,884,340
II 固定負債							
資産見返負債	4,435,779,439,215	411,149	240,036	253,754		-503,973	4,435,779,840,181
資産見返運営費交付金			215,439				215,439
資産見返補助金等	3,120,759,042,853	411,149	24,597	253,754			3,120,759,732,353
資産見返負担金	40,996,872,124						40,996,872,124
建設仮勘定見返補助金等	690,518,539,250					-503,973	690,518,035,277
建設仮勘定見返負担金	1,489,920,068						1,489,920,068
新幹線資産見返負債	582,015,064,920						582,015,064,920
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	867,600,000,000	42,500,000,000			433,000,000,000		1,343,100,000,000
債券発行差額	28,417	18,083					46,500
長期借入金	1,278,938,910,408	117,830,089,000		3,000,000,000,000			4,396,768,999,408
他勘定長期借入金	70,233,110,000			897,890,150,711		-968,123,260,711	0
リース債務	161,936,502						161,936,502
長期前受金	180,792,725,509						180,792,725,509
引当金	14,769,599,836	1,295,811,307	420,643	22,640,342	531,596,398,539	-10,586,330	547,674,284,337
退職給付引当金	14,769,599,836	535,426,673	420,643	22,640,342	21,337,539	-10,586,330	15,338,838,703
船舶共有契約解除等損失引当金		760,384,634					760,384,634
共済年金追加費用引当金					513,985,000,000		513,985,000,000
恩給負担金引当金					1,333,868,000		1,333,868,000
業務災害補償費引当金					16,256,193,000		16,256,193,000
債務引継見返勘定	265,776,503,592						265,776,503,592
その他	1,260,547,920						1,260,547,920
固定負債合計	7,115,312,801,399	161,626,329,539	660,679	3,897,913,044,807	964,596,398,539	-968,134,351,014	11,171,314,883,949
III 法令に基づく引当金等							
譲渡調整引当金	145,224,920,374						145,224,920,374
法令に基づく引当金等合計	145,224,920,374						145,224,920,374
負債合計	7,622,401,964,888	184,657,384,325	11,808,740,414	3,917,412,714,710	970,336,940,708	-1,005,966,056,382	11,700,651,688,663
純資産の部							
I 資本金							
政府出資金	51,507,864,363	63,567,000,000		94,842,180			115,169,706,543
資本金合計	51,507,864,363	63,567,000,000		94,842,180			115,169,706,543
II 資本剰余金							
資本剰余金	622,221,739,032					-261,980,700	621,959,758,332
損益外減価償却累計額(-)	-14,390,841,503						-14,390,841,503
損益外減損損失累計額(-)	-30,747,388						-30,747,388
資本剰余金合計	607,800,150,141					-261,980,700	607,538,169,441
III 利益剰余金							
利益剰余金合計	12,741,986,675	-25,765,048,110	89,512,607	168,790,050,840	1,091,238,527,828		1,247,095,029,840
純資産合計	672,050,001,179	37,801,951,890	89,512,607	168,884,893,020	1,091,238,527,828	-261,980,700	1,969,802,905,824
負債純資産合計	8,294,451,966,067	222,459,336,215	11,898,253,021	4,086,297,607,730	2,061,575,468,536	-1,006,228,037,082	13,670,454,594,487

2. 損益計算書

(単位:円)

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
建設業務費	366,153,432,216						366,153,432,216
鉄道施設譲渡原価	74,953,088,408						74,953,088,408
減価償却費	181,035,585,925						181,035,585,925
受託業務費	13,416,264,103						13,416,264,103
新幹線資産見返負債繰入	50,524,995,398						50,524,995,398
その他	46,223,498,382						46,223,498,382
海事業務費		22,273,277,851					22,273,277,851
貨物船保険料分担金		139,721,932					139,721,932
減価償却費		21,952,324,713					21,952,324,713
船舶共有契約解除等損失引当金繰入		98,877,877					98,877,877
その他		82,353,329					82,353,329
地域公共交通等業務費			11,391,680				11,391,680
事業管理諸費			3,780,000				3,780,000
融資事業諸費			6,331,680				6,331,680
その他			1,280,000				1,280,000
鉄道整備助成業務費				110,146,151,411		-90,805,585,494	19,340,565,917
鉄道施設譲渡原価				8,497,720,213			8,497,720,213
鉄道整備助成費				101,648,431,198		-90,805,585,494	10,842,845,704
資産処分業務費					37,959,825,133		37,959,825,133
処分用資産売却原価					37,640,274,088		37,640,274,088
処分用土地売却原価					37,640,274,088		37,640,274,088
職員給与					82,463,597	432,784	82,896,381
法定福利費					14,901,770	278,014	15,179,784
出向受入職員人件費					47,081,474	-1,339,667	45,741,807
賞与引当金繰入					7,833,044	628,869	8,461,913
外部委託費					3,114,500		3,114,500
その他					164,156,660		164,156,660
共済関係業務費					1,758,324,694		1,758,324,694
恩給負担金					60,278,000		60,278,000
業務災害補償費					1,192,742,856		1,192,742,856
業務災害補償費引当金繰入					278,389,695		278,389,695
日本鉄道共済組合負担金					152,638,010		152,638,010
その他					74,276,133		74,276,133
鉄道支援助成業務費					29,438,999,716	-13,251,594,716	16,187,405,000
鉄道支援助成金					29,438,999,716	-13,251,594,716	16,187,405,000
一般管理費	1,441,788,967	865,041,947	76,520,869	428,800,697	1,067,959,258	-1,339,667	3,878,772,071
役員給与	748,696,136	550,247,193	52,312,434	267,409,049	387,044,826	-6,023,723	1,999,685,915
法定福利費	149,539,587	85,032,193	10,367,370	43,045,687	64,444,413	-1,117,504	351,311,746
出向受入職員人件費					260,469,081	6,430,429	266,899,510
借料及び損料	109,503,349	71,066,847	4,543,611	45,735,872	122,640,743		353,490,422
賞与引当金繰入	46,906,517	34,624,607	1,162,828	9,740,736	37,784,998	-628,869	129,590,817
退職給付費用	48,486,921	43,891,938	275,285	2,155,490	5,968,836		100,778,470
減価償却費	175,017,218	4,599,782	828,516	2,646,098	18,445,749		201,537,363
租税公課	6,504,033	20,787,451	1,350,384	7,298,331	31,970,439		67,910,638
その他	157,135,206	54,791,936	5,680,441	50,769,434	139,190,173		407,567,190
財務費用	9,496,747,692	674,206,717		84,761,082,959	9,512,742,981	-59,011,082,959	45,433,697,390
支払利息	8,995,685,570	668,844,956		84,761,082,959	9,511,618,231	-59,011,082,959	44,926,148,757
債券発行費	459,416,894	4,731,761					464,148,655
その他	41,645,228	630,000			1,124,750		43,399,978
雑損	422,698,064			406,765,100		-200,546,495	628,916,669
経常費用合計	377,514,666,939	23,812,526,515	87,912,549	195,742,800,167	79,737,851,782	-163,270,149,331	513,625,608,621

科目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益			44,786,045	204,149,000			248,935,045
鉄道施設譲渡収入	82,545,500,697			72,431,436,460			154,976,937,157
鉄道施設賃貸収入	114,995,922,800						114,995,922,800
貨物調整事業資金収入	13,251,594,716					-13,251,594,716	0
船舶使用料収入		24,726,587,166					24,726,587,166
処分用土地売却収入					84,808,819,850		84,808,819,850
附帯事業収入					2,414,200		2,414,200
受託業務収入	13,416,264,103						13,416,264,103
政府等受託業務収入	47,098,364						47,098,364
その他の受託業務収入	13,369,165,739						13,369,165,739
補助金等収益				101,648,431,198		-90,698,173,038	10,950,258,160
資産見返補助金等戻入	137,993,796,109	361,466	16,288	223,082			137,994,396,945
建設仮勘定見返補助金等戻入	359,607,951						359,607,951
貸倒引当金戻入益		301,468,235					301,468,235
共済年金追加費用引当金戻入益					12,673,098,000		12,673,098,000
その他	14,533,047,730		49,706,940	25,994,412,790		-107,412,456	40,469,755,004
財務収益	21,518,244	287,266	1,010	169,370	59,018,991,467	-59,011,082,959	29,884,398
受取利息	21,518,244	287,266	1,010	169,370	59,018,991,467	-59,011,082,959	29,884,398
雑益	786,713,682	601,908,346	5,160	271,690,119	16,528,219	-201,886,162	1,474,959,364
経常収益合計	377,903,966,032	25,630,612,479	94,515,443	200,550,512,019	156,519,851,736	-163,270,149,331	597,429,308,378
経常利益	389,299,093	1,818,085,964	6,602,894	4,807,711,852	76,781,999,954		83,803,699,757
臨時損失	8,738,476	2	4	2	7,793,245		16,531,729
固定資産除却損	4	2	4	2	7,793,245		7,793,257
固定資産売却損	8,738,472						8,738,472
臨時利益	7,672						7,672
固定資産売却益	7,672						7,672
当期純利益	380,568,289	1,818,085,962	6,602,890	4,807,711,850	76,774,206,709		83,787,175,700
前中期目標期間繰越積立金取崩額			2,022,947	138,573,269			140,596,216
当期総利益	380,568,289	1,818,085,962	8,625,837	4,946,285,119	76,774,206,709		83,927,771,916

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-406,064,185,357	-224,138,816	-10,402,080		-39,921,729		-406,338,647,982
人件費支出	-14,266,990,731	-702,960,977	-64,508,369	-323,028,179	-1,012,241,272	1,142,768	-16,368,586,760
鉄道助成補助金支出				-11,584,810,372			-11,584,810,372
他勘定へ繰入	-277,426,061			-90,973,386,375	-13,146,114,175	104,396,926,611	0
鉄道支援助成金支出					-16,187,405,000		-16,187,405,000
共済年金追加費用の支払による支出					-83,564,902,000		-83,564,902,000
恩給負担金の支払による支出					-325,963,000		-325,963,000
業務災害補償費の支払による支出					-3,743,327,390		-3,743,327,390
その他の業務支出	-14,332,666,130	-172,007,470	-12,827,873	-600,883,204	-315,160,546		-15,433,545,223
運営費交付金収入			44,881,000	204,149,000			249,030,000
鉄道施設譲渡収入	85,745,345,516						85,745,345,516
鉄道施設賃貸収入	114,519,968,988						114,519,968,988
海事業務収入		25,160,776,214					25,160,776,214
地域公共交通等業務収入			52,443,236				52,443,236
鉄道助成業務収入				98,441,775,557			98,441,775,557
処分用資産売却収入					67,751,451,950		67,751,451,950
土地等貸付収入					217,296		217,296
受託業務収入	8,766,223,751						8,766,223,751
貸付による支出			-11,794,000,000		-47,379,461,000		-59,173,461,000
貸付金の回収による収入		16,718,463	16,510,000,000		6,947,738,468		23,474,456,931
他勘定貸付金の回収による収入				28,372,820,408		-28,372,820,408	0
補助金等収入	64,576,617,216			102,558,196,747			167,134,813,963
他勘定より受入	104,119,500,550			277,426,061		-104,396,926,611	0
その他の業務収入	5,761,658,705	438,650,077	6,272	68,986,706	14,586,973	-1,142,768	6,282,745,965
小計	-51,451,953,553	24,517,037,491	4,725,592,186	126,441,246,349	-91,000,501,425	-28,372,820,408	-15,141,399,360
利息及び配当金の受取額	19,264,697	290,553	1,010	169,370	59,018,597,400	-59,011,082,959	27,240,071
利息の支払額	-12,922,519,798	-704,836,008		-84,761,082,959	-9,510,225,000	59,011,082,959	-48,887,580,806
国庫納付金の支払額			-17,306,329	-137,695,337			-155,001,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	-64,355,208,654	23,812,492,036	4,708,286,867	41,542,637,423	-41,492,129,025	-28,372,820,408	-64,156,741,761
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
有価証券の取得による支出	-398,200,000,000				-119,200,000,000		-517,400,000,000
有価証券の償還による収入	366,600,000,000				132,400,000,000		499,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	-44,734,215	-34,509,445,449	-68,110	-395,033	-1,409,859		-34,556,052,666
有形固定資産の売却による収入		3,738,414,851					3,738,414,851
無形固定資産の取得による支出	-38,922,900	-1,410,879	-149,126	-1,057,675	-18,465,888		-60,006,468
定期預金の預入による支出	-147,500,000,000				-124,500,000,000		-272,000,000,000
定期預金の払戻による収入	112,000,000,000	5,000,000,000			77,900,000,000		194,900,000,000
他勘定長期貸付金の回収による収入					41,793,173,909	-41,793,173,909	0
その他	53,682,022				423,400		54,105,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	-67,129,975,093	-25,772,441,477	-217,236	-1,452,708	8,373,721,562	-41,793,173,909	-126,323,538,861
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入			11,794,000,000				11,794,000,000
短期借入金の返済による支出			-16,510,000,000				-16,510,000,000
債券の発行による収入	140,100,000,000	2,000,000,000					142,100,000,000
債券の償還による支出	-136,500,000,000	-1,000,000,000					-137,500,000,000
長期借入れによる収入	69,100,000,000	20,100,000,000					89,200,000,000
長期借入金の返済による支出	-148,226,450,000	-18,232,471,000					-166,458,921,000
リース債務の返済による支出	-60,725,850						-60,725,850
他勘定長期借入金の返済による支出	-28,372,820,408			-41,793,173,909		70,165,994,317	0
不要財産に係る国庫納付等による支出	-201,453,443						-201,453,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	-104,161,449,701	2,867,529,000	-4,716,000,000	-41,793,173,909		70,165,994,317	-77,637,100,293
IV 資金に係る換算差額							
V 資金減少額	-235,646,633,448	907,579,559	-7,930,369	-251,989,194	-33,118,407,463		-268,117,380,915
VI 資金期首残高	872,929,272,105	6,561,600,227	106,583,243	531,337,567	342,723,687,329		1,222,852,480,471
VII 資金期末残高	637,282,638,657	7,469,179,786	98,652,874	279,348,373	309,605,279,866		954,735,099,556

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

区分	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1)損益計算書上の費用	377,523,405,415	23,812,526,517	87,912,553	195,742,800,169	79,745,645,027	-163,270,149,331	513,642,140,350
建設業務費	366,153,432,216						366,153,432,216
海事業務費		22,273,277,851					22,273,277,851
地域公共交通等業務費			11,391,680				11,391,680
鉄道整備助成業務費				110,146,151,411		-90,805,585,494	19,340,565,917
特例業務費					39,718,149,827		39,718,149,827
鉄道支援助成業務費					29,438,999,716	-13,251,594,716	16,187,405,000
一般管理費	1,441,788,967	865,041,947	76,520,869	428,800,697	1,067,959,258	-1,339,667	3,878,772,071
財務費用	9,496,747,692	674,206,717		84,761,082,959	9,512,742,981	-59,011,082,959	45,433,697,390
雑損	422,698,064			406,765,100		-200,546,495	628,916,669
固定資産除却損	4	2	4	2	7,793,245		7,793,257
固定資産売却損	8,738,472						8,738,472
(2)(控除)自己収入等	-238,507,412,262	-25,630,251,013	-49,650,642	-98,697,615,959	-156,519,851,736	72,464,563,837	-446,940,217,775
鉄道施設譲渡収入	-82,545,500,697			-72,431,436,460			-154,976,937,157
鉄道施設賃貸収入	-114,995,922,800						-114,995,922,800
貨物調整事業資金収入	-13,251,594,716					13,251,594,716	0
船舶使用料収入		-24,726,587,166					-24,726,587,166
処分用資産売却収入					-84,808,819,850		-84,808,819,850
附帯事業収入					-2,414,200		-2,414,200
受託業務収入	-13,416,264,103						-13,416,264,103
貸倒引当金戻入益		-301,468,235					-301,468,235
共済年金追加費用引当金戻入益					-12,673,098,000		-12,673,098,000
その他	-13,489,890,348		-49,644,472	-25,994,320,010			-39,533,854,830
財務収益	-21,518,244	-287,266	-1,010	-169,370	-59,018,991,467	59,011,082,959	-29,884,398
雑益	-786,713,682	-601,908,346	-5,160	-271,690,119	-16,528,219	201,886,162	-1,474,959,364
固定資産売却益	-7,672						-7,672
業務費用合計	139,015,993,153	-1,817,724,496	38,261,911	97,045,184,210	-76,774,206,709	-90,805,585,494	66,701,922,575
II 損益外減価償却相当額	906,239,891						906,239,891
III 損益外除売却差額相当額	679,725						679,725
IV 引当外賞与見積額			-103,648	384,079			280,431
V 引当外退職給付増加見積額	28,083,607	15,924,290	1,249,680	16,577,071	2,272,042		64,106,690
VI 機会費用	205,763,123						205,763,123
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	205,763,123						205,763,123
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用							0
VII 行政サービス実施コスト	140,156,759,499	-1,801,800,206	39,407,943	97,062,145,360	-76,771,934,667	-90,805,585,494	67,878,992,435

○各勘定別の利益の処分又は損失の処理の状況

(単位:円)

科 目	建設勘定	海事勘定	地域公共交通等勘定	助成勘定	特例業務勘定	合 計
I 当期末処分利益(←未処理損失)	380,568,289	-25,765,048,110	8,625,837	4,946,285,119	76,774,206,709	56,344,637,844
当期総利益(←当期総損失)	380,568,289	1,818,085,962	8,625,837	4,946,285,119	76,774,206,709	83,927,771,916
前期繰越欠損金(←)	0	-27,583,134,072	0	0	0	-27,583,134,072
II 利益処分又は損失の処理額	380,568,289	0	8,625,837	4,946,285,119	76,774,206,709	82,109,685,954
積立金の積立(←取崩)	380,568,289	0	8,625,837	4,946,285,119	76,774,206,709	82,109,685,954
III 次期繰越欠損金	0	-25,765,048,110	0	0	0	-25,765,048,110

(注)合計欄は、各勘定の単純合計額であります。

○法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

1. 貸借対照表

(単位:円)

科 目	相殺額	備 考
資産の部		
未収収益	-745,829	特例業務勘定からの派遣職員賞与引当金(建設勘定) -745,829
1年以内回収予定他勘定長期貸付金	-26,640,360,000	建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定) -26,640,360,000
未収金	-11,190,599,539	特例業務勘定からの派遣職員負担金(建設勘定) -1,095,310 助成勘定からの補助金受入(建設勘定) -6,927,225,803 建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定) -46,052,124 特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定) -4,214,244,394 未払消費税と相殺(海事勘定) -1,414,343 未払消費税と相殺(地域公共交通等勘定) -482,950 未払消費税と相殺(特例業務勘定) -84,615
構築物	-29,441,200	過年度未実現利益 -29,441,200
構築物減価償却累計額	29,441,200	過年度未実現利益 29,441,200
土地	-261,980,700	過年度未実現利益 -261,980,700
建設仮勘定	-503,973	過年度未実現利益 -503,973
他勘定長期貸付金	-968,123,260,711	助成勘定への長期貸付(特例業務勘定) -897,890,150,711 建設勘定への長期無利子貸付(助成勘定) -70,233,110,000
前払年金費用	-10,586,330	退職給付引当金(年金部分)と相殺(助成勘定) -10,586,330
資産合計	-1,006,228,037,082	
負債の部		
1年以内返済予定他勘定長期借入金	-26,640,360,000	助成勘定からの長期無利子借入れ(建設勘定) -26,640,360,000
未払金	-11,190,599,539	建設勘定への派遣職員負担金(特例業務勘定) -1,095,310 建設勘定への補助金繰入(助成勘定) -6,927,225,803 助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定) -46,052,124 建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定) -4,214,244,394 未収消費税と相殺(建設勘定) -1,981,908
未払費用	-745,829	建設勘定への派遣職員賞与引当金(特例業務勘定) -745,829
建設仮勘定見返補助金等	-503,973	過年度未実現利益 -503,973
他勘定長期借入金	-968,123,260,711	特例業務勘定からの長期借入れ(助成勘定) -897,890,150,711 助成勘定からの長期無利子借入れ(建設勘定) -70,233,110,000
退職給付引当金	-10,586,330	前払年金費用と相殺(建設勘定) -10,586,330
負債合計	-1,005,966,056,382	
純資産の部		
資本剰余金	-261,980,700	
純資産合計	-261,980,700	
負債純資産合計	-1,006,228,037,082	

2. 損益計算書

(単位:円)

科 目	相殺額	備 考	
経常費用			
鉄道整備助成費	-90,805,585,494	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-90,805,585,494
資産処分業務費(職員給与)	432,784	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	432,784
資産処分業務費(法定福利費)	278,014	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	161,054
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	116,960
資産処分業務費(出向受入職員人件費)	-1,339,667	派遣職員負担金の振替(特例業務勘定)	-593,838
		派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	-745,829
資産処分業務費(賞与引当金繰入)	628,869	派遣職員賞与引当金の振替(特例業務勘定)	628,869
鉄道支援助成業務費	-13,251,594,716	建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	-13,251,594,716
一般管理費(役員給与)	-6,023,723	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-432,784
		出向者に係る人件費の振替(助成勘定)	-5,590,939
一般管理費(法定福利費)	-1,117,504	派遣職員負担金の支払(建設勘定)	-161,054
		派遣職員賞与引当金計上分(建設勘定)	-116,960
		出向者に係る人件費の振替(地域公共交通等勘定)	-13,800
		出向者に係る人件費の振替(助成勘定)	-825,690
一般管理費(出向受入職員人件費)	6,430,429	出向者に係る人件費の振替(地域公共交通等勘定)	13,800
		出向者に係る人件費の振替(助成勘定)	6,416,629
一般管理費(賞与引当金繰入)	-628,869	派遣職員賞与引当金計上分(建設勘定)	-628,869
財務費用	-59,011,082,959	長期借入れに伴う特例業務勘定への支払(助成勘定)	-59,011,082,959
雑損	-200,546,495	助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	-200,546,495
経常費用合計	-163,270,149,331		
経常収益			
貨物調整事業資金収入	-13,251,594,716	特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-13,251,594,716
補助金等収益	-90,698,173,038	国からの鉄道整備等に係る補助金の交付(助成勘定)	-90,805,585,494
		鉄道整備事業費補助金収入からの振替(建設勘定)	38,161,147
		鉄道整備事業費利子補給金収入からの振替(建設勘定)	69,251,309
その他	-107,412,456	補助金等収益への振替(建設勘定)	-38,161,147
		補助金等収益への振替(建設勘定)	-69,251,309
財務収益	-59,011,082,959	長期貸付に伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定)	-59,011,082,959
雑益	-201,886,162	派遣職員負担金の支払に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-593,838
		派遣職員賞与引当金計上に伴う特例業務勘定からの受入(建設勘定)	-745,829
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-200,546,495
経常収益合計	-163,270,149,331		
経常利益	0		
当期純利益	0		
当期総利益	0		

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	相殺額	備 考	
業務活動によるキャッシュ・フロー			
人件費支出	1,142,768	特例業務勘定からの派遣職員負担金支払(建設勘定)	1,142,768
他勘定へ繰入	104,396,926,611	建設勘定への補助金繰入(助成勘定)	90,973,386,375
		助成勘定への補助金返還繰入(建設勘定)	277,426,061
		建設勘定への貨物調整事業資金繰入(特例業務勘定)	13,146,114,175
他勘定貸付金の回収による収入	-28,372,820,408	建設勘定からの回収(助成勘定)	-28,372,820,408
他勘定より受入	-104,396,926,611	助成勘定からの補助金受入(建設勘定)	-90,973,386,375
		建設勘定からの補助金返還受入(助成勘定)	-277,426,061
		特例業務勘定からの貨物調整事業資金受入(建設勘定)	-13,146,114,175
その他の業務収入	-1,142,768	特例業務勘定からの派遣職員負担金受入(建設勘定)	-1,142,768
利息及び配当金の受取額	-59,011,082,959	長期貸付けに伴う助成勘定からの受取(特例業務勘定)	-59,011,082,959
利息の支払額	59,011,082,959	長期借入れに伴う特例業務勘定への支払(助成勘定)	59,011,082,959
業務活動によるキャッシュ・フロー	-28,372,820,408		
投資活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定長期貸付金の回収による収入	-41,793,173,909	助成勘定からの回収(特例業務勘定)	-41,793,173,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	-41,793,173,909		
財務活動によるキャッシュ・フロー			
他勘定長期借入金の返済による支出	70,165,994,317	助成勘定への返済(建設勘定)	28,372,820,408
		特例業務勘定への返済(助成勘定)	41,793,173,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,165,994,317		
資金減少額	0		